

## 科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

日 時 平成 22 年 7 月 1 日 ( 木 ) 10 : 25 ~ 12 : 15

場 所 合同庁舎 4 号館 1214 会議室

出席者 津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、今榮議員、青木議員、  
中鉢議員、金澤議員、藤田統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大石審議官

### 議事概要

#### 議題 1 . 課題解決型イノベーション政策には何が必要か

##### < 科学技術振興機構 田中上席フェロー説明 >

本庶議員 先生のご趣旨、私は全面的に賛成ですが、1 つだけ重要な視点が抜けているような感じがいたします。日本にもご承知のようにいろいろな拠点形成というのが行われております。例えば理化学研究所、産総研、もちろん大学の共同利用研とか。なぜそれが期待どおりあるいは期待以上の成果を上げていないか。私はやはりマネジメントの問題があると思います。つまりのアメリカのこのような仕組みというのは非常に多様な人材が来て、それが出たり入ったりする。それをいかにうまくマネジメントしていくか。また評価をしていくか。この仕組みが確立されない限り、いかに資金を投入してもうまくいかない。現実には私は主としてライフサイエンスで見えておりますが、マネジメントは極めてお粗末である。ここを改善しない限り、今後いくらお金を投入しても成果は出てこないのではないか。そこをぜひとも我々としても今後考えていかなければいけない。

田中上席フェロー 今、マネジメントが問題であるということのコメントをいただきました。実はこのイニシアティブはそこを補おう、そこを抜本的に解決しようという意図が1 つございます。まず、最初に従来のものもあるのではないかとのご指摘でございます。まさにございますが、ほとんどのものはやはり1 つの分野にどちらかという特化している。多少、ペリフェリの人を含めることはありますけれども、本当の意味で融合することの拠点は、私の知る限りはほとんどない。例えばバイオはバイオ中心。エレクトロニクスはエレクトロニクス中心というふうでございます。それがまず第1 点です。それが省庁の縦割りというふうにはいいませんが、大体業種ごとに分かれているというところでございますが、そういうものを中心に組まれているので、どうしてもそうになってしまう。しかし、今後、グリーン・イノベーションあるいはライフ・イノベーションになったときにはバイオだけではできない。それからエレクトロニクスだけではできないという時代が来ます。そういう意味で先を見越して、どういう人材が必要であるかということを集め、そしてその人たちが早く融合を深められるようなオフィスをつくるというようなことを先に手を打ってこの10 年間やったのが、先ほどここでご説明いたしました欧米の一部の主要国でございます。

それを改善するために何よりも重要なのは、私は例えば総合科学技術会議の連携施策群というものをもう一度組み直して、強いコーディネーションをとるような形にする。あるいは強いマネジャーを見つけだして、その方に強い権限を与えるというようなことから始めないと、先生のおっしゃるように同じお金を投入しても成果は望めないのではないかと思います。

中鉢議員 印象ですが、5ページのナノテク予算の配算比率、日本が極めて低いではないかというご指摘でございますけれども、初めて見て、こんなふうになっているのかと驚いているのですが、研究者の立場でいいますと、やはり最先端の設備を使いたいのではないかと思います。その最先端の設備をイクスクループに使って、人よりも早く発表すると。内容はともかく、機器によるこういう競争の時期がありました。今、最先端機器の状況がどうなっているかはわかりませんが、多分にして機器の性能が論文の性能になっているようにも、皮肉な言い方ですけどもそうなっているのではないかという側面もあります。

これは極めて高価であるがために、そういう設備を投資できるような研究施設とか大学が先端を切るという実情があると思います。しかし、それは非常に効率が悪いので、日本の場合、例えば企業などはどういうふうになっているかという、例えば政府インフラに当たるところというのは本社費でやって、利用者課金という形で事業部の利用者からとります。これをプラットフォームとかいう言い方をしたりしますが、こういうことを企業で、大学はどうか分かりませんが、やっています。だからR&Dの比率の中にそういう共用ということが、小さな共用が起きているために、こういう数字になっているのではないかという印象を受けました。

もう1つですけども、例えばいろいろな拠点に、今の産総研、旧工業試験所などには非常に高価な設備、非常にうらやましいぐらいの設備がありますが、そこにいくと、極めて稼働が低いことがあります。だれも使っていないという状況ですから、行くと非常に歓迎して、懇切丁寧にやっていただける、こういう経験があります。でも、そこに行ったのは単に物理的な、ワンルーフという物理的な場所とか設備の問題だけではなくて、そこに行くとなレヅがある、テクノロジーがあるという、こういう求心力が働いていたのではないかと思います。だから、いたずらに箱ものと言ったときに、ある場所に非常に人工的に、あるいは政策的にワンルーフをつくって、その中にハイテクの設備を入れて拠点であると定義してもなかなかそこに根づかない現状があるのではないかという印象を私は受けました。

田中上席フェロー まず、最初の最先端の設備というものが実は論文の質を決めたりしている現状がある。それは全くおっしゃるとおりだと思います。アメリカ、それからヨーロッパですね。韓国、台湾は事情が違いますが、今までの施設といいますが、インフラが整っていないから、特に投資するというのはありますが、アメリカやヨーロッパの一部は従来から十分にあるにもかかわらず、やはりその他の最先端の進展を常に設備の中に反映していく。それから融合のための新しい測定装置というのもあるわけです。そういったものの、例えば製造と計測とプロセス、それを一体化して、全体を効率よくある目的のデバイスをつくるということができるようファシリティにするといったことは、それほど今まであったわけではありませんが、常に更新をしていく。それから新しい融合のためのインフラをつくっていくということを考えると、やはり継続的なファンディングは絶対に必要であるというふうに思っております。そういうものが論文の質に反映するというのは、1つの装置の質だけではなくて、システムとしての効率のいい研究の進め方

の場を提供するという意味で大きいと思います。これはいろいろなエビデンスがございます。

それから、従来の設備は稼働比率が非常に低いということがあります。アメリカでは確かにそういう設備を統合して、1か所に集めて、皆さんがそこに来れば、今ご指摘のようにナレッジはそこにある。そして、そこにいくと仕事が進む、会話が進む、そういう意味でのワンルーフを実はスティーブン・チューは言っておりまして、それはそういう場をつくると同時にマネジャーがそういうことを理解して運営するという両方がないとうまく進まないわけでありますが、それが日本には明らかに欠けていると思います。そういうマネジメントが保証されて初めて箱ものの大きな意味が出てくるのだらうと思います。

金澤議員 先ほど本席先生がおっしゃいましたように、この情報というのは大変大事で、私も全面的に理解をいたしましたし、賛成であります。マネジメントが大事だという、プラスのことをおっしゃいましたが、私はもう1つプラスに、日本の場合にいろいろなところに規制がありますので、それを一緒に外さない限りは本当の意味でのマネジメントもうまくいかないのではないかとということを懸念しておりますので、それもこちらとして考える場合に是非それも一緒にしたいと思います。

つまりこれをやるについて、お金がどこから出たか。そのお金をどうやって使うか。これとこれは一緒にしてはいけないとか、そういうバカバカしいことがたくさんあるわけでありまして、それを取り払わないと、こういうことを本当の意味の価値がある結果を出すには、相当難しい点がありそうに思いますので、こちらとしての考え方を申し上げます。

田中上席フェロー ありがとうございます。全くそのとおりだと思っております。規制のために確かにいろいろできない。課金制度がうまくいかないとか、NEDOで買った機械と文部科学省から買っている機械はつなげないとか、いろいろな規制がございます。是非お考えいただけるとありがたいと思います。

有本副センター長 補足をいたしますと、このスライドの9ページを見ていただくと、私は政策システムユニットという別のユニットで海外のいろいろなシステムづくりのところを担当していますけれども、このエネルギーフロンティア研究センター、これは先生方ご存じだと思いますが、スティーブン・チューがDOEの長官にアサインされて、今度突然出たということではなくて、もう7年ぐらい長い歴史があって、ワークショップを繰り返しながら、ずっとDOEのヘッドクォーターズの一種の役人、科学者であります。その方々と、それからもう1,000人以上の方々に関連の全国に散らばっているアメリカの研究者が、あるいはエンジニアがずっとワークショップを繰り返しながら信頼のネットワークがあるわけです。その上でこういうファンドをつくって、それでセレクトした。

もう1つの仕掛けとしては制度の仕掛けがあります。今回の場合には46センターにファンドしていますけれども、それには必ず3か所以上、ほかのところとネットワークを組むことという制度的な、契約を結ぶときにそういうことを行って、できるだけそういう1,000人あるいは今度は数万人オーダーぐらいのものを、全国から知識を吸収している。この下に今度はDOEの従来からのオークリッジとかフェルミとかいろいろなものがありますけれども、そこに設備を集中した上で、それがまたネットワークを結んで、こういう46センターとうまく共同でやっている。多層的に、それから長い歴史があってこういうものができているということでもあります。先生方ご存じのように、フロンティア研究以外にイノベーションの長いパスの中でイノベーションハブとか、エネルギー省

のダーパ型のものをつくりましたけれども、こういうものの全体をポートフォリオがうまく設計された上で今非常に加速度的に動いているというところですよ。

だから、マネジメントも政策レベルのマネジメントのところと、それからファンドのところのマネジメント、それから研究のマネジメントと多層的に組み合わせさせて効果的になっているのではないかと思います。

奥村議員　大変示唆に富んでいるご提言をいただきましてありがとうございます。ナノテクとエレクトロニクスで、どう求心力を持たせて進めるか。これは1つの日本の場合の問題は、中鉢さんがおられるわけですが、デバイスメーカー自体がどこをターゲットにしていくのか。More Mooreなのか、More than Mooreなのか、beyond CMOSなのか。今、日本に本社を置くデバイスメーカーはそれぞれの戦略に応じて、それぞれ違った戦略をとりつつあり、むしろ海外と提携を組むような形で、それぞれの会社の戦略を進めるような構造になってきていると思います。したがって国内に物理的に集めることの必然性、吸引力が各社から見るとどういうメリットがあるのか。言い換えますとお互いに共通する領域をやるのはおそらくメリットはあると思いますが、それから先のそれぞれスペシフィックな戦略に沿うようなところはおそらく難しい。そこをどういうふうに設計するのかというのがこういうアンダーワンルーフで運営する組織のポイントではないかと思っています。

そういう意味で、今度、T I Aができて、まだバーチャル空間のようでございますけれども、1つの試金石としてどういうふうに競争領域と非競争領域をすみ分けて、非競争領域の強さをどうつくり上げていくのかということに集中してほしいと私は申し上げているのですけれども、そういった観点から日本型アンダーワンルーフを設計するときの基本的なルールといいましょうか、運用の、何かお考えがあれば教えていただきたいと思っています。

田中上席フェロー　日本型アンダーワンルーフというのは初めて聞きましたけれど、私の限られた経験ですけれども、1992年から2000年にかけて通産省は当時、産業技術融合領域研究所という、明白に融合させるのだということを目指して実験をした研究所がございます。そこでの経験で申し上げますと、やはりリーダーに全権を任せる。人事権からテーマの選定のコーディネーションとか、そういったものを全面的に。それから予算の配分も実質的に全面に任せてくれました。あれは日本では極めて珍しい実験ではなかったかと思っています。

そのときにもう1つは技術研究組合です。今は新しくなって独法や、皆さん入れるようになりましてけれども、そこが実際に国立研究所の中に入って、そのサポート部隊があらゆる、つまりインダイレクトコストに関するところで、お金だけではなくて人のサポートが大変大きかった。そのために研究技術、開発をやる人は100%ほとんどそれにかかることができたということがございます。

その経験で、更に申し上げますとアンダーワンルーフの効果というのは分散研究を一切排して、その建物の中でやって、しかも更に細かい配慮が実は必要なのですが、同じ建物であってもフロアが違おうとうまく融合が進まないとか、そういったいくつか細かい経験がございます。こういうものはアメリカの1冊の本にもまとめられているものがございます。向こうの方が、はるかに経験があります。

そういった意味では私は80%から90%は万国共通なものがあるだろうというふうに思います。

あとの10%、20%というのは日本型の経営あるいは現実の日本の政府の予算の使い方、

習慣、そういった組織の文化といいますか、そういったことを考えた独特の配慮が必要ではないかと考えております。思いついたことをお話ししましたので、当たっているかどうか分かりませんが。

青木議員 今、1か所だけエネルギーフロンティア研究センターネットワークが7年間か何かにわたるワークショップのネットワークに基づいてでき上がったというお話がありました。こういうグループでやるものというのはでき上がってみれば、みんなすばらしいと思うのですが、既存のところからグループをつくり上げるまでというのは非常に難しいと思います。今、説明していただく時間はないと思いますが、このでき上がった過程というのをどこかにドキュメントしたものというものはあるのですか、レポートが何かで。

田中上席フェロー 今のご指摘のエネルギーフロンティア研究センターですが、この例は課題、つまり社会ニーズとして将来、どういうエネルギーの形態を求めるべきかという、社会イメージといいますか、国の目標を徹底的に議論する。これに1、2年かける。それから、今度はそのために、それをクリアするためのボトルネックはどこにあるのかということ徹底的に、これは技術の人たちを入れて7つか8つのワークショップをやる。そういったことをやって決めたものです。

そして、そういうもの、つまり課題解決型のバックキャストिंगというのはそう簡単ではないということはこの歴史が表しているのですが、2つキーポイントがあります。1つは、それをずっと見ているリーダー、強力なリーダーがいたということです。パトリシア・ダーマーという女性局長ですが、BSEの局長です。こういう人がいたということ、それからそれをやるインフラ、既にある程度やり得るインフラがあって時間をかけられたということにあると思います。

この経緯につきましては、我々のセンターのナノシステム、さらにもう1つございますか、エネルギーの。まとめました、これはドキュメントがございますので、でき上がり次第お届けしたいと思います。

今榮議員 私は5ページのナノテク予算の比率で、日本は政府インフラが100%。ところがほかの国は30とか50%。もしこれがほかからの予算があればかなりインフラ的なことも可能になるかと思いますが、日本でそれ以外の残りの水ですね、利用者とか、そういうことができるのかできないのか。もしできないとすれば、何が問題なのか。

田中上席フェロー 1つはファンディングのときの工夫があるのではないかと思います。アメリカではコストシェアリングポリシーというのがありまして、政府がこれだけ出すからあなた方も受け入れ側も出さないよ。リージョナル政府からお金を取る努力をしないよということがあります。そういうことによってファンディングのマルチ化を義務づける、そういうインセンティブを与えるようなファンディングのやり方があります。これは昔ずいぶんやったのですが、一時消えていて、また今復活しています。これも実際そういうことをやっています。日本はそういうのはございません。しかしながら法人化になりましたから、独立行政法人とか、あるいは国立大学法人になりましたので、法人のマネジメントとして限界はありますが、ある程度自由裁量権がございますから、その範囲内で実際に政府からそれを受けたら、例えば学長の権限でそういうシステムを更にサポートする、そういったことは日本の主要大学でいくつか行われております。数字はちょっと上がっておりますが、もう少しきちっと行っていく。

今、地方自治体が疲弊しておりますから、なかなかそっちから来るのは難しいと思いますが、魅力あるセンターにすることによって産業界から更に協力して行うという手があるのだらうと思います。

中鉢議員

その共用施設ですか、研究拠点の必要性というのは全くおっしゃるとおりだと思いますが、例えば私はマンションという共用施設に住んでいるのですが、そのマンションの自分の持ち分以外のところ、例えばちょっとした食事ができるぐらいの共用施設というのがあります。これは使う人は使うけれども、使わない人は全く使わないと思います。多分、管理費の中で全部出しているのだろうと思いますが、ファンディングはされているけれども、どうも仕組みがよく分からない。どういうふうにして手続きしていいのか分からないというのがあります。確かにこういう共用施設、拠点の場合に実際に使っている人たちを見ると非常に偏りがあって、その共用施設にいる方の研究施設のコネクションがないとなかなか使えないみたいな、そういうところが現実にあるのではないかと思います。仕切っていますから。そこの長の人。こういうところ、ワンルーフはいいのですが、ワンルーフの敷居をもう少し低くしていただきたいと思います。出入りをできるようにしないと、一般の人たちからの「私は行けるのですか」という問い合わせが非常に多くなると思います。また、私たちは行けるとわかって、いろいろな障壁があるのは現実ではないかと私は思います。

今、つくばイノベーションアリーナの話がありましたが、つくばで産官学が一生懸命にやろうということで、私もその運営をする立場にあって、昨日もその会合に行っていましたけれども、まず驚いたのは、そこにいる人たちの、異様な雰囲気ですね。興奮の状態というか、非常な盛り上がりを見せていました。みんなハイになっているわけです。これは一体何なのだろう、今まで見たことがないと思ったのです。結局のところ、聞いてみると例えば化学会なら化学会、あるいは応用物理学会と、融合を目的にいろいろな人たち、研究者という肩書を持った人たちがあそこに一堂に会する意識の高まりなのです。精神的な高揚感を持って。それで名刺を交換している。

これは融合の証ではあるのですが、もう1つ感じたことは、「産官学」とは言いながら、学官が多いなど。出席者の中に。そういう印象を持ちました。私は産官学の産に身を置くものとして、この運営に携わる者の責任者になっていますけれども、私は事務局にジョークで、「産」が担保にされての学官の融合ではないかと言いました。産が多少割り勘負けしていないかなど。しかし、そうは言ってもアンダーワンルーフという、今までなかなか話ができなかった研究者たちに1つの道を開けたという点では非常に大きいのだろうと思います。

もう1つ感じたことは、そうは言ってもつくばが新しいトランスポーテーションのおかげで東京との時間的距離が短くなったと言っても、正直言って研究者には東京の魅力というものがあると思います。つくばはやはりちょっと遠いなど。これを乗り越える求心力、もっと大きな求心力というのがこれからの課題だろうと思います。昨日、もっと強い拠点を入れたらいいのではないかというふうに言ったら、屋根が移る、母屋が移ると。例えば東京の有力な大学を入れたらいいのではないかという、つくばからそこに移ってしまうということで、地域の活性化というか、地方のこういうものとのジレンマというのは、求心力の保持、あるいは強化ということと裏腹の問題なのかなという印象を受けました。

田中上席フェロー　こういった形のものを進めるためには、ちょっと言い過ぎかもしれませんがけれども産業界、それからアカデミアを含めて、官はもちろんです、やはりそれぞれが少し広い考えを持っていただきたいなと思います。特に例えばつくばイノベーションアリーナについて言いますと、これは中鉢先生が産からの代表として出ておられます。また産総研が多分中心になるのだろうと思いますが、そこの理事長は産業界の代表の野間口

理事長になっておりますから、是非忌憚のないといえますか意見をそこで言って、ぜひリードしていただきたいと思います。是非よろしくをお願いします。

それから、こういう共用施設のネットワークについては、例えばアメリカの例ですと6枚目の資料をもう一度見ていただきますと、6枚目にNational Nanotechnology Infrastructure Networkというのがございます。ここのやや右下に近いところにDirector Sandip Tiwariという名前があります。これはIBM出身の男です。IBM出身の男が14センター全体を統括する責任者でありまして、この施設は彼のための研究には一切使わない。つまりサービスに徹するという形で一生懸命に宣伝をして、皆さんに使っていただく努力をしている。どれだけの人に使っていただいたかというのは大統領への報告のときに評価の大変重要な対象になるわけです。指標になるわけです。そういう意味で、それを、敷居をうんと低めて、多くの人に使っていただく努力をするインセンティブが働くようになっているのです。これも政策上、やはり工夫をするべきことではないかと思います。

有本副センター長 一言よろしゅうございますか。簡単に。実は今月、7月26と27日に田中さん、それからアメリカのNSFのご存じのナショナル・コーディネーション・オフィスのディレクターをやった口コ、この辺が中心になりまして、日米韓台でこういう議論をするというワークショップを戦略センターとか陳情するだけではなくて自分で汗をかけということで、つくばに集まるいろいろな日本の研究者、技術者の方、産官学もマインドセットを変えていくということも含めて、こういうワークショップをかなり大きな場で行おうと考えております。

相澤議員 今日では田中さんをはじめ皆さんから大変有意義な話題提供と同時に、いろいろとディスカッションをいただきましてありがとうございます。私は思い出すと田中さんとは融合研のころから一緒にいろいろなことをやり、そして分野融合、そして最近課題解決型へということですと進んできたということも思い出しながら2、3コメントしたいと思います。

まず、今日ご提案いただいていることは100%賛成であります。特に共通のインフラへの投資が少ないということは全く同感です。ではあります、ここで2つ問題意識があります。1つは日本にはやはり大きな共通インフラとなっている拠点もあります。高エネ研だとか、その他、それから最近ではSpring-8とか、次世代のスパコン、そういうようなものもあるわけです。これはおそらく先ほどの統計上のインフラという経費の中に含まれていないのではないかと思います。今後もそういうものは依然として必要だということで、こういうケースは実現性もあり得るわけです。そこで私のクエスチョンは、日本は大型設備を持っているだけの余裕がある国であるために今までこれをつくってこられました。しかし、結果的にはハコモノで終わっているところがまだまだ十分解決されていないのではないかと思います。ここがナレッジの蓄積のところであり、かつブレーンの集力化できるようなところが。これが現実の日本では非常に大きな利点であるけれども、それが十分に活用されていないという意識であります。ですから、そのところについてどう見られるか。

このことは先ほどの日本にもいろいろと拠点があるのです。この拠点がその小さな領域のところ閉じこもっているために、ここの拠点がもっとネットワーク化されて、このアンダーワンループではないかもしれないけれども、広いネットワークのところ本来の今日提案していただいているようなことを実現できる可能性は十分にあるのではないかと。そういうようなことで日本の現在の予算の仕組み等々から考えると、

そのところをもっと活用するということの方が現実的であり、効果を発揮できるのではないかという思が1つあります。その2点です。もしコメントありましたら。

田中上席フェロー まず大きな共通インフラの拠点が既にある。私も全くそう思います。これがうまく大きな形で使われていないのではないかというご指摘がございましたけれども、私もそのとおりだと思います。これは総合科学技術会議の分野推進戦略プロジェクトチームでも中間フォローアップの中で結局、皆さんの合意OKで書き込んであると思いますが、そこまで書き込んでいたかどうか、最終的にはよく覚えていないのですが、文部科学省のナノテクノ材料委員会の中でもそのことを指摘し、これではっきり書き込んでおりますけれども、私が今日述べましたものとプラス既にある超巨大施設ですね。これは予算的にいいましても2桁ぐらい違う予算。例えば今進んでいるものではX線自由電子レーザーがございます。これは数百億～1,000億近くかかるもので、これが日本では一緒になっている。そこが大きな問題です。そのためにこの共通インフラネットワークへの投資が減ってしまったということがあります。欧州や米国では、全く別予算で、それは確保して、共通インフラネットワークが別予算で、それだけに投入するということを行っています。日本はそれを一緒になっていたためにおかしいことになっています。

一緒になっていながら、そういうネットワーク、X線自由電子レーザー、それから光量子ビーム拠点というのが今、一部進んでおります。そういうものをこの10年間つくり上げてきたナノネットと結んでネットワーク化して、ワンストップサービスにするということは絶対に必要だと思います。そうすることによって超巨大施設を有効に使う。あるいはその使い道が自然と産業界との会話の中から浮かび上がってくるということになってくるのではないかと思います。そういう意味ではネットワーク化のための大きな施策ということが絶対に重要だと考えております。

有本副センター長 私の経験も含めて、そういうものについて少し分析をし始めたところですが、大きな施設というのは、最初はハード、システム屋がリードするわけです。加速器屋がそのものをつくるために、その後つくった後のマネジメント、研究テーマをどうやって使うのか、あるいはオペレーションタイムをどうシェアしていくのだということがどうしても遅れるということで、相当そこは海外も経験した上で、最初からもう、コンセプトの段階からその研究をそのプラットフォームの上で使う。サイエンティストも最初から入ってするということを最近は上手に行っていて、うまくハードなところから、今度はオペレーションの、リサーチの方にトランスファーしていくということで、これは日本も何度も地球シミュレータにおいてもそういうことは少し欠けているかなということがあります。あるいは理研のNMRの装置、ああいうものでもそういうところがあると思いますが、この辺は今から非常に大事になるのではないかと考えてございます。

## **議題2．平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン**

< 津村政務官説明（アクション・プランの今後の進め方について） >

本席議員 今、政務官の説明で2番目のポツの若手のピアレビューということは、従来、いわゆるSABCの選定に当たって専門家をお招きして、各種のプレゼンをして、それで行っていたことをやめて、それを何か全く新しい仕組みでピアレビューに移す、そういうように理解してよろしいですか。



津村政務官 予算のことや時間軸が分からないので、そこは事務的にアドバイスいただければと思いますが、私としてはこれまで行ってきたことを壊すという意味ではなくて、もし可能ならばプラスで行っていただければと思います。ただ、費用なり時間の関係があるでしょうから、そこは若干のスクラップ・アンド・ビルドになるのか、ご相談させてください。

本席議員 では、やり方としては従来のようなことはやるけれども、アクション・プランに係わるものに関しては特に手厚くやるとか、そういうようなお考えですか。

津村政務官 そうですね。アクション・プランに係わる場所について特に手厚くということもそうですし、もちろん可能であれば、優先度判定自体はアクション・プランよりももう少し幅の広い考え方だと思いますので、アクション・プラン以外の、しかし10億円以上とか新規とかという分について可能であれば、もちろんこういうプロセスは広げていけるものならば広げたいと思います。

藤田統括官 ピアレビューというのは、多分政務官ご承知かと思いますが、個別の研究課題について特定の研究者、これは通常は匿名にしているのだと思いますが、数人が1つの研究テーマについて妥当性等を評価するというようなことで、競争的資金の審査に当たっての1つのプロセスとしてとられているという方式でございます。そういう意味で言うと、今回、アクション・プランにしる、S A B Cにしる、むしろ行政施策について、個別の研究課題というよりも行政施策についてどういう形で評価をするのかというときに、本当にピアレビューみたいな形が妥当なのかどうかというのは、これからよく議論をさせていただければというように思っております。少なくとも若手研究者、第一線の研究者の意見をきちっと聞くプロセスをどうやって確保するかということなのだろうと思いますので、去年は初めての試みでS A B C対象施策についてすべてパブリックコメントをいたしましたけれども、パブリックコメントに加えて研究者から特に意見を聞いて、そういう意見も反映してS A B Cに反映するとか、いろいろな方法が考えられるのではないかと考えておりますので、そこは9月までの間によくご相談をさせていただければと考えております。

そういう意味で、まだ説明はございませんけれども、横長のスケジュールのところはザクッと第一線の若手研究者等からの意見募集実施ということで、9月の段階でそういう形のことをどういう形でやるかはともかくとして新たに入れ込んでいこうということで今考えているということでございます。

相澤議員 そのほかの件についてはいかがでしょうか。

中鉢議員 ポツ1のところですが、P D C Aというのはいろいろな実施の仕方はあるのでしようけれども、弊社ではP P D C Aと言っております。最初のPはポリシーのPである。まずポリシーがないことにはP D C Aは回りません。多分このポリシーのところは一次試験なのだろうと思います。本当のバジェットプロセスに入れてPをつくるには、数値的な裏づけという点でお金がいなければいけませんので、S A B Cの評価対象にして立案する、バジェットですね。これが次のPです。あとはD C Aサイクル、こういうことになるだろうと思います。そういう位置づけだろうというように私はとらえるのですが。

ただ、私は非常勤として出席させていただいて、Pのところの合意がないうちにいろいろなところを、最初のPのところぐらつくことなく、まず、最初のアクション・プランなり一次のところ、プライマリーのポリシーというものをしっかりとつくるのが大事だなという、これまでの経緯を踏まえて、私はそういう印象を受けました。これさ

えちゃんとしていれば、あとはもう合意の上でS A B Cについては従ってくれと。これはそういう権限も委譲されて、これはルールの問題ですが、合意の下にこういうことを強制することは、私はジャスティファイされるだろうと思います。

< 須藤参事官説明 ( 資 1 - 1 ) >

本席議員 この政務官ペーパーの一次試験をやると。これが7月のことだろうと思います、具体的には。問題はだれがやるのか。どういうようにしてするのか、一次試験を。これをはっきりしなければいけない。私はこのタイムスケジュールであれば外部有識者をまじえた一次試験は不可能である。実際にするとしたら有識者議員と専門性のある事務官とで一次試験は行うということにしないと、これは事実上不可能である。

次の点としてグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションを一体的にするべきである。つまり個別バラバラにやって、全体が非常に価値観も違う。もちろんポリシーとしての価値観の違いは明確に書いてあります。しかし、この一次試験の選考の価値観が違うということはやはり具合が悪い。これは一体的にするべきである。それは私の提案です。

中鉢議員 アクション・プランの決定がまず、最初なわけですね。私は先ほどからP P D C Aと言っていますが、今議論されているアクション・プランそのものは極めてよいと思いますが、極めてよいとはいけないのかな、曖昧さが残っていて、これをそのままぶつけても曖昧さをそのまま残しているものだから、各府省に対する姿勢がよく分からない状況です。ここのところをクリアにする作業が必要で、それがはっきりした上で各府省とディスカッションをやると。やることは結局、ディスカッションと、コンビンス、コンプロマイズ、この3つしかないわけです、そのプロセスとしては。今までのところでアクション・プランをプライマリーに出してみたところで、どこを説得して、どこが説得されたのか。あるいは妥協したのかという痕跡がなかなか見られません。列挙している、そのままそういうふうな曖昧さをどんどん増やしていつているのではないかと。これを減らしていくようなプロセス、曖昧さがバジェットのプロセス、時間の経過とともに少なくなっていくようなことをしていかなければいけないだろうと思います。そのことをするための体制というのはつくらなければいけないだろうと思います。

白石議員 そもそもイメージがもう1つ分からないので、須藤さんに教えていただきたいのですが、各府省ヒアリングですが、今アクション・プランの方では7つのパッケージが考えられているわけです。これはヒアリングを7回するということですか。それともどういうように。そこのところのイメージをどう考えているのですか。

須藤参事官 先ほど本席先生からご提案がございましたので、そこは考えないといけないと思いますが、それまではグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションの2つに分けてヒアリングということを考えております。それについて施策パッケージごとに7回ヒアリングするというのではなく、ライフ・イノベーションでございましたら1回か2回。グリーン・イノベーションは2、3回するのかなというふうに思っていました。ただ、そこが今、本席先生のご提案では一括してするという話がございましたが、そういう形でするにしても、ただいずれにしても時間もございませんので、ここは私が申し上げることかどうかわかりませんが、パッケージごとのヒアリングということでは時間的にはタイトになるのではないかと思います。

白石議員 ロジ的に非常にタイトになるのは分かった上での質問ですが、今、中鉢さんが言われ

たことを念頭に置いて聞いているのですが、例えば太陽光発電といったときに曖昧さが残るという、よく趣旨は分かっているつもりですけども、それを詰めるときに、ここで詰めるのか。それとも府省とのヒアリングの場でもう少し理解を共有していくのかというところの問題になってくるわけです。ここで詰めても理解が共有されなければ、結局また同じプロセスをもう一遍やらなければいけない。それだったらロジ的には極めてきついのは分かっていますが、本庶先生も1回で全部行えということではないですよね。ですから、その辺のロジを少し工夫しないと、中鉢さんが言われたような問題にきちっとアドレスできないのではないかという気がしています。

中鉢議員 白石先生がおっしゃるとおりです。さきほどの繰り返しになりますけれども、政務官がいらっしゃるのです。私が前のセッションでお話したのは、例えばエネルギーについては再生可能エネルギーを行うが、産業政策としては多様化して風力もすれば地熱、中小の水力もすれば太陽光もすれば原子力もする。しかし、イノベーションとして何をしますかといったときには、明快に太陽光とバイオマスと言えよ私は思っています。それを出しますと、例えばなぜ風力は入らないのか、なぜこれは入らないのか、この議論になると思うのです。しかし、それはイノベーションの領域かという疑問からすると、あれもこれもやるというのではなく、総合科学技術会議のこの有識者の中でのコンセンサスとして、イノベーションの領域としてこのところに特化しますというところのメッセージというのが非常に重要なのではないかと思います。このところがグラグラしていると、府省とのディスカッションにいくと、これも入れろ、あれも入れろといって、そういうキーワードの散りばめになってしまうと思います。これでは何のメッセージもないと思います。産業界としてもイノベーション政策だけで全部産業をカバーできていると思いません。例えばさっきの機能性食品も非常に大きな産業になっているのですが、しかし、これはイノベーションの領域からは外しますよということをきちっと腹を固めました。これがPDCAに先立つPで、このポリシーを、はっきりやるべきことはこういうところで議論すべきだろうと。そうでないと府省とのディスカッションでのポジショニングがままなりません。こっちが決まっていらないものを府省にヒアリングするというのは、単に要望を聞きに行くのであって、コンピンスでも、コンプロマイズでもないと思います。

相澤議員 その理解ですが、これは施策パッケージをまとめた段階が各省とのやりとりもあり、そしてそこにシャープに絞込まれた。表現ぶりでは先ほど来、中鉢議員がおっしゃっているようなところで明確さが欠けているところはあるかもしれませんが、あの施策パッケージをしたということがイノベーションはこのところとということを限定したことだと思います。ですから、そこはすでに明確になった。これは各府省もこのところでやりとりが表面立っては見えませんが、ここについては十分に各省とのやりとりをしております。これはいろいろな施策パッケージについて、今まで進んできたところでもありますので、したがってその意味で今アクション・プランの中にそれぞれの省はどのような役割をその中でするのかという段階に来ていたわけです。それも書き込んでいるわけです。ですから、そこについては一応この総合科学技術会議のポリシーという意味では明確であったのではないかと思います。

中鉢議員 では一例でお伺いいたします。そうすると、これは極めて大事なことです、イノベーションとして多様なエネルギーの開発を全部するのでしょうか。府省とディスカッションを行った結果として。それともバイオマスと太陽光だけするのかという点です。このフォーカスのプロセスで、多様に行うべきだけれども、23年度はこれとこれを行い、

やがて全部行ふ というメッセージと、これはもう民間での技術開発領域なのだから風力は民間ベースでやりなさい、産業として。したがってこのことに国の予算を手当てしません。国の予算としてやるのはもっと大きな太陽光とか不連続に特化しなければいけないものについてお金を使っていくということなのかどうか。大きな違いだと思うのです、私は。

相澤議員 そのところは、例えば今のグリーン・イノベーションですが、イノベーションの最も期待できる領域として太陽光発電及び木質系バイオマス、この2つの限定するという、そういうことをきちっと明記しているわけです。

中鉢議員 もしそうならばモヤッとした考えを私は持ちません。そういう書きぶりにはなっておりません。多様である。やらねばならない。全部やるように私には見えます。フォーカシングすら有識者会議で決められないのだったら、何を決めるのだろうかという感想です。

相澤議員 ですから、そこは表現ぶりが十分になっていないかもしれませんが、それはそういうように今回の修正でも、かなりそこがなっていると思います。スタンスとしてはあくまでも太陽光発電及び木質系バイオマスであります。ただ、国としてのいう場合に、研究開発のところへの投資という意味と、それから普及拡大をしていくところの導入策に国費を投入するという話があるわけです。その意味では再生可能エネルギーについては、導入、拡大をしているところに、これは多様な再生可能エネルギーについて投入する必要はある。しかし、研究開発というところでの国費投入はその2つという位置づけです。

中鉢議員 それは十分に分かります。この件に関して。私は産業界に身を置くものとして、そういうものをやっていたくというのは極めてウエルカムですけれども、その点だけ考えれば。しかし、今いろいろ多様なものがあるという記述の後で、そしていきなりこれとこれだというのは、接続詞でいうとtherefore、ここに僕はギミックを感じます。これであるけれどもhoweverと言ってくれば分かります、私は。産業界はこういうようになっている。産業の実態はこうなっているけれども、総合科学技術会議はこちらにフォーカスするのだ、howeverというところがあればいいんだけど、これも分かった、こうだと。ここの接続詞が私には分かりません。こういうことをお話ししています。これで私の質問は終わります。

白石議員 少しずれているかもしれません。私も実は同じような懸念を持っています。例えば再生可能エネルギーへの転換という課題で、我々は太陽光発電についてフォーカスします。だけれども経済産業省の方では総合科学技術会議はそう言っているかもしれないけれども、我々としては風力もやりたいし地熱もやりたい。今回は太陽光のパッケージはここには入れないけれども、別途こういうのも出てきますといったときに、我々のスタンスがはっきりしていないと、出てきたときにSABCでつけてしまうかもしれないわけです。だから、そのところはかなりきちっと我々のスタンスも決めるし、それが共有されていないと、うまくいかないのではないのでしょうかというのが私の懸念です。

津村政務官 ロジ的なことも含めてですが、アクション・プランとは何かということをまず、最初に復習と、アクション・プランというのは科学・技術予算が100あるとして、そのうちの多分5か10ぐらいのかなり狭い世界についてのプランですよね。少なくとも今年は。だから残りの90のところでは風力が出てくるのか、何が出てくるのかについて、少なくともアクション・プランの土俵では関知しない。そこは何なら優先度判定のときにはもちろんSABCの条件を満たすものについては行ふ。それでもなければ各省直接行ってください。財務省さんとの話で、いずれにしても関知しない。我々は成長戦略の2つのイ

ノバージョンに絞り、その中でここに書かれているものに絞ってやります。

この各省ヒアリングなり何なりを行います。そして、そこできちんと私たちの思と1つになった施策については優先度判定の際にSを付けるように我々も努力しますから、皆さんも歩調を合わせて、それを行ってくださいね。そういうプランだと思います。

そう考えてみたときに、実は相当限られた球しかここには書かれていなくて、例えば12ページですと、太陽光発電について経産省がやるべきことは、2つのポツしかないわけです。太陽電池モジュールの高効率化のための何とかの方法やコスト低減のための材料、何とかの研究開発。もう1つは変換効率40%超を目指した革新型。我々が多分、現実に関省省ヒアリングをこの上旬から中旬に足がかかったようになっていますが、多分今週はもう無理で、来週行うのかどうか分かりませんが、例えば7月12～16日の週の月火水木金の5日間あたりがもしタイミングなんだとすれば、そのときまでに何が必要かということ、我々はまず経産省が22年度までにこれに該当するものを一体何をやってきたのかというものをちゃんと表を作って、経産省が来る前に準備をしておかなければいけませんよね。その上で経産省さんには、私たちは、今年はこのをやしてほしいけれども、具体的な施策を今考えていらっしゃるでしょうか。概算要求で出されるご予定はありますかということヒアリングするのであって、ありますよとか、ないですよとか。もしないのだったら、僕たちはこれをやろうと言っているから、ぜひ8月末までに概算要求球を作ってくださいというふうにプラスの話をしなければいけない。

逆に、これはすごく考えていて、こうでこうでと言われたら、もうちょっとフォーカスした方がいいのではないですか。そうじゃないと全体のバランスがうまくいきませんよとか、それは5年計画になっているのですが、私たちは3年で行ってくださいということになっていますよとか、そういう1つひとつの役所の名前が出てくるものの数だけやるわけですから、8つありますが、施策パッケージは7つか8つですが、そのうちの1つひとつ、いちばんたくさん名前が出てくる33ページでさえ経産省、総務省、文科省、厚労省がそれぞれ2つずつぐらいしか書かれているものがないので、そう考えると例えば国交省さんに聞くやつは僕が今パッと見た限り1つしかないわけです。地球何とかです。それだけについてもう国交省にはヒアリングすればいいけど、あなた方は今までこの件に関してはこれとこれを行っているけれども、ちょっと足りないよとか、もうちょっとフォーカスした方がいいよとか、経産省は結構あるけれども10ぐらいですよ。だから、それ以外の話は経産省ともしなくてもいいわけです。作業としては単純とは言いませんが、かなりフォーカスした議論になると思います。アクション・プランの段階は。ただ優先度判定はもうちょっと広い話にはもちろんなると思います。

そう考えたときに本席先生おっしゃられるように、確かに有識者ヒアリングを大々的にやることは難しいかもしれませんが、例えば国交省さんの案件1つについてどのぐらい構えてやるかは別として、第三者の意見を聞く時間が7月下旬までに全くないかどうか。それは多少工夫の余地がもしかしたらあるかもしれない。単発的には。だから、すべてについてきれいにヒアリングをやりますよという、そこまでの大仕掛けはできないと思いますがけれども。

相澤議員 大変明快地に整理していただきましたので。このアクション・プランのところ、ここまですでにシャープに絞り込まれておりますので、それで更にここに入っていないものを排除することでもない。これは当初からこのアクション・プランの目的が何を重点的に進めるかをシャープに浮き上がらせるということが目的ですから、ここの段階までにこういう施策パッケージというところで絞り込まれてきたという理解だと思います。

それでここまで来ておりますので、これを更に7月末までに現実に各省がこのアクション・プランに基づいて概算要求の案を策定するということにもっていくために、今のようなプロセスが必要になります。

白石議員 10ページの2.3.1の課題、「再生可能エネルギーへの転換」の3つ目のパラグラフですが、イノベーション創出が期待されるうんぬん、この前に実は僕は「しかし」という言葉が隠れて入っていたと思っています。入っていないということですね。つまり「しかし」ということの意味は、再生エネルギーというのはいろいろあります。これは全部多面的戦略的に展開しなければいけない。だけどイノベーション創出としては太陽光を行うのだというのがこの趣旨なので。だから、僕は文章のいちばん頭に「しかし」という言葉が入っていたのだけれども、それが書かれていないのだと僕はずっと今まで読んでいました。だけど、今の成立しつつある合意というのは、「しかし」というのではないということですね。

つまり2番目のパラグラフでは再生可能エネルギーということで太陽光発電もバイオマスも風力も水力も地熱も太陽熱もいろいろ全部大事だからやらなければいけないんだと言って、その次のパラグラフではただイノベーション創出ということでは太陽光を行うのだ、そういう趣旨ですよ。

相澤議員 そうです。

白石議員 ということは、ここで文章としては「しかし」という言葉が入って、それで絞り込んでいて、それが我々の意思なんだというふうに私はこれまで理解していました。だけど今、合意としてまとまりつつあるのは、そうではなくて、将来は全部行う。だけど、今年は太陽光だけなのだ、そういう合意でいいのですねという、これは確認。半分は本当にいいのですかというクエスチョンです。

津村政務官 先ほど私が100のうちの5について、これは行うというのがアクション・プランで、残りの90や95については言及するものではないというふうに申し上げたので、そこは方向がよく分からないということなんだと思うんです。来年以降のことは場合によってはアクション・プランを全部に広げるということも可能なかどうか、それこそ戦略本部ができた后可以できるのかどうかということはちょっと分かりませんが、こと今年の現実的に私たちが今まで行ってきて、これからは行えそうなことについて言うと、太陽光とバイオマスを出して、それにSをちゃんとつけて、おそらく去年よりもその分野については少なくともプラスの予算がつくように一生懸命応援するということを今やっているわけです。それ以上でも以下でもない。だとすると相対的には風力とか海洋エネルギーというのは予算の枠が決まっていくわけではない中で、多少こういう方になることは意味すると思います。アクション・プランで2つだけ特出ししているということは。ただ、私たちがここで明示的にほかのものはだめよとまでは言っていないというだけで。だから風力とか再生可能エネルギーに限らないことですが、ここに載っていないアクション・プランの7つ8つに載っていない、そのほかのたくさんの研究分野についても、我々は特出しするものには入れなかったという意味においては、少しランクを下げたわけではないのですが、選ばなかったということですから、逆に言うとその7つ8つ絞ったものをきっちりやっていくことがメリハリをつけることにつながるのだと思いますし、もう1回言いますが、その他の多面的戦略的に展開すべきたくさんのものを列挙しているものについて、「しかし」なのか「しかし」でないのか。私は分かりませんが、その中で2つ特出ししているのだということが最大のメッセージで、あとのものについてはそれ以上何も語らないのが、私たちは語らないと言っているのがアクション

ジョン・プランだと思います。

須藤参事官 事務が口を出すのはあれですが、今の風力、水力の話につきましては、これはある意味書き方の問題かもしれませんが、11ページで、パッケージで太陽光に絞るというところで、ここも先ほどのalsoの話になるかもしれませんが、第2パラグラフで再生エネルギーの研究開発は民間主導で実施できるものについては既存の取組みを推進する、そういう言い方で少なくとも平成20年度については風力、水力等についてはこのアクション・プランの対象にしないということをここでは明記させていただいているということだと事務的には思っています。

奥村議員 今回の議論ですけれども、先ほど中鉢さんがおっしゃったようにP D C Aの前のP、ポリシーですね。これがもう1つ分かりやすく書くといいのかなというふうに思っています。結局、太陽光とバイオマスを出したけれども、その理由がいまひとつほかの技術との区別がはっきりしないというように読み取るので、たしかほかのものについては言及はしていないのですが、じゃあなぜこの2つなんだということになる。来年以降は他の技術をやるのかやらないのか。それも今は触れないということになりますと、非常に混乱するので、この2つはもし技術の種類で選ぶのであれば、共通点は将来のマーケットのポテンシャル、それから産業政策として行うということだと思います。

再生可能エネルギーはいわゆる13億トンのCO<sub>2</sub>を減らすという観点から見ると、2020年でもまだ小さいわけです。日本の排出量は世界総排出量の約4%ぐらいだと思いますが、25%削減を全量真水で達成して日本は世界中の1%削減に貢献するレベル。それだけの貢献度であり、しかもこの再生可能エネルギーは2020年の一次供給エネルギー総量の10%を目標とするわけです。要するに、CO<sub>2</sub>削減量という観点から見ると限定的なのです。ですから、このパッケージのメッセージは要するに地球環境にやさしい新たな産業を起こすことにあるのではないかと。将来のマーケットポテンシャルの大きさ、それから産業競争の激化、そういう視点を中心に選ぶとすると、この2つかな、そういう私の理解ですが、そういうポリシーが今の表現では何かははっきりしていないというか、もう少し書き加えた方がいいのかな、と思います。

相澤議員 ただいまいくつか出た意見は、結局、10ページの第2パラグラフから次のパラグラフに入る前に、「しかし」で始まるというよりは、もう少しなぜ太陽光発電とバイオマスに焦点を合わせるのかというところの説明が必要だと、そういうことですね。

中鉢議員 僕が先ほど言ったhoweverとthereforeというのはそれです。それは非常に重要です。だけれども、ここにフォーカスするよ、イノベーションマターとして。では日本の25%のためにどうすればいいのかということについては、それぞれ所管が考えていると思います。例えば2020年までに原子力発電を9基必要だとか、設備利用率は85%にしようとか、それは詳細にあると思います。また、風力とかそういうものについては行ってくださいと。行ったものについては、全量買取制度を導入しましょうということも併せて行っていきますと。

しかし、課題というのは、それを行うために何が阻害要因になっているかということです。成長阻害要因、これを実現するための阻害要因は何であるかということ、原子力についてはむしろ安全性とかそっちの方が阻害要因になっているかもしれません。また、太陽光発電のコストをイノベーションで下げねばならないですが、このことは非常に大きいと思います。

風力も国内で展開されていますが、海外ではそれより早いペースでどんどん据え付けられています。安定した風が得られるかどうかという立地条件の違いが大きいのではな

いかと思いますので、むしろイノベーションとして国を挙げて風力の風車を開発するという状況ではないだろうという認識です、軽々しいかもしれませんが。また、化石燃料の高度利用をしようとか、そういうことを行うことを、資源エネルギー庁が考えておられます。今、総合科学技術会議でしなければいけないことは、その課題として成長を阻害しているものに対して、きちっと科学者、技術者が答えを出していこうという姿勢を示すことだろうと私は思います。

相澤議員     それでは、この表現ぶりがいくつかに分散されているところもありということもありますので、第2パラグラフから第3パラグラフにいくところに簡潔なる説明を挿入するという形で工夫させていただきます。

今、各論になりましたが、それぞれの施策パッケージについては基本的にはそれぞれの施策パッケージの対象とするところはシャープにもう絞り込まれているというところでもあります。ですから、その施策パッケージについて各省はどう対応するかでありますので、各省がほかのところまでその中に含めてきた場合には、むしろ総合科学技術会議のポリシーとしてはこの対象から外すということを対応せざるを得ないと思います。ですから、あくまでも施策パッケージのまとめ方がこの総合科学技術会議のアクション・プランにおける基本的ポリシーであるというふうに、これは共通に認識していただければと思います。

それでは、そういう理解でこのプロセスについてですが、時間もかなり経過しておりますので、先ほどの7月の段階に行われる各府省のヒアリングについては基本的には本庶議員が指摘されたように、グリーン・イノベーションとライフ・イノベーション共通にヒアリングをして、その判定基準といいたししょうか、そういうものも共通化するという理解でスケジュールを策定していただく、こういうことでよろしいでしょうか。

はい。それではちょっとタイトになるかもしれませんが、そこは事務局、スケジュールをよろしく願います。

本庶議員     私はそれでいいと思います。まず、そのロジを決めていただいて、先ほど政務官が言われたように、ただここは専門家の意見を聞いた方がいいというのは宿題に残して、別途プラスのヒアリングをすとか、そういうことも加味して、ともかく7月中には結論を出す。それは一次試験合格の判定マークをつける。そういう方向でちゃんと言うべきだろうと思います。

相澤議員     そのときに単純な優先度判定ではなく、これは我々が出しているポリシーに合致するような形に修正を求めることも相当あるのではないかと思います。この辺のところが能動的に予算編成に取り組むというこの基本的な姿勢でありますので、ぜひヒアリングに臨むときにもそういう姿勢でお願いしたいと思います。

中鉢議員     今、相澤先生がおっしゃったようにクリアになっていますとのことですが、これは再三にわたってお願いしているところではありますが、「等」という表現についてはできるだけ削減をしていただきたいと思います。「太陽光等」といったときに「太陽光」とせっかく絞ったのに「等」と言った瞬間に崩れてしまいます。こういう表現は国民的目線で言うと非常に混乱します。これは言えるものだったらはっきり言っていただきたいと思います。

相澤議員     これは政務官からも何度も指摘されているところでもありますので、改めてそのところを整理させていただきます。

アクション・プラン案の具体的内容については時間がございましたが、いかがでしょうか。目を通していただいて、先ほど来再生可能エネルギーについてはずいぶん



具体的なご意見をいただいたので、その対応はきちっとさせていただきたいと思います。

須藤参事官 前回お示ししたものに加えて、先ほど政務官からご指摘ございました世界の中で技術はどうなっているのかという話と、官民の役割分担というところについては、それぞれの施策パッケージの中で今、各グループに記述していただいております。これにつきましてお目通しいただいて、もうちょっとということがあれば、これはコメントをいただければと思います。

相澤議員 それではいろいろと書き加えられているところもありますので、あれは改めて目を通していただいて、ご意見がある場合にはお申し出いただければと思います。

藤田統括官 来週木曜日決定をするということで、それまでに文案を全部固めるつもりでございますので、よろしくご協力の方をお願いいたします。

相澤議員 それでは事務局から何か進め方については。

藤田統括官 先ほどの政務官からの指摘事項の最後のポイント、専属チーム、プロジェクトチームについては科学技術担当部局の中で8人の専従者を決めまして、先ほど政務官からご発言がございましたように8階に席を設けて集中的に取り組むということで、今日発足させる予定でございます。具体的な人の名前はここでは上げていませんけれども、そういう形でやらせていただきたいと思いますと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

津村政務官 こういう具体的な人の名前は上げないということに則りながら申し上げたいのですが、財務省さんの主査の席も作ってください。

藤田統括官 席は用意させていただきます。メンバーに入れろということですか。

津村政務官 先方がかまわなければ入れていただきたい。

藤田統括官 そこは相談しますが、物理的に少なくとも席は用意するようにいたします。

津村政務官 机がふんだんにあるのであれば、私の席も作っていただけたらありがたい。

相澤議員 それでは、そういう体制も整いますので、いよいよ重要な場面になってまいりましたので、ご協力のほどをよろしくお願い申し上げます。

それからプレスの方々へのお願いです。本日のこのアクション・プランの案というのが付いている内容については、先ほどのように来週決定させていただきますので、本日のところはまだ審議中ということなので、対外的な公表については留意をいただきたいと思います。

(以 上)